

東アジア冷戦と植民地主義批判
—日本朝鮮研究所の日朝友好運動論をめぐる対立を中心に—

East Asian Cold War and Criticism of Colonialism:
Focusing on the Controversy over Principle of Japan-Korea
Friendship Movement in The Japanese Institute of Korean Studies

韓昇熹*
Seunghee han

Abstract

This paper focuses on a latent ideological conflict over the evaluation of Japanese colonialism between The Japanese Institute of Korean Studies and Japanese Communist Party, which occurred from the ratification of Treaty on Basic Relations between Japan and the Republic of Korea and the expansion of Vietnam War. This is a good illustration of the difficulty that the Japanese attempting to criticize colonialism during the Cold War in East Asia had to face. Japanese Communist Party, which gave top priority to the opposition to Vietnam War, severely criticized Goro Terao's theory of the Japan-Korea Friendship Movement and claimed that he persisted in the history of Japan's invasion of Asia and ignored the ferocity of the current American imperialism. However, Terao's assertion that there could be no Japan-North Korea friendship movement without criticism of colonialism became more and more persuasive because the Japanese government oppressed ethnic education soon after the ratification of the Treaty on Basic Relations between Japan and the Republic of Korea. In the end, Terao was expelled from the Japanese Communist Party and left The Japanese Institute of Korean Studies, which was supported by the branch members of the Japan-Korea Society and the teachers of the Japan Teachers' Union, who were actively involved in the movement to protect national education.

はじめに

冷戦期の日本において植民地主義批判は日朝友好運動との緊密な関係のなかで行われた。この日朝友好運動の中では、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は、帝国主義に抵抗する社会主義政権として高い評価を受けていた。一方、韓国と日本の国交が締結される以前には、日本での韓国のイメージは軍部独裁政権という暗いものでしかなかった。それに対して北朝鮮

* 東京外国語大学 大学院 総合国際研究科 博士後期課程
Email: bluedawn8401@gmail.com

との友好関係を築くことは、日本の植民地支配と闘った人物が指導する国と連帯することを意味した。

日本朝鮮研究所（1961-84、以下、朝研）は、日朝友好運動の理論化をめざして朝鮮研究をはじめた民間研究団体である。朝研の活動は、構成メンバーが全員日本人であること、日本人の立場から朝鮮に対する植民地支配を反省的に捉えたことに特徴がある。朝研は、日韓会談に反対する論理として日本の植民地支配に対する反省を掲げた。加えて、1965年12月に日韓条約が批准された後、多くの革新勢力の関心もつばらベトナム戦争反対運動に移行する中、日本教職員組合（以下、日教組）や日朝協会¹の活動家たちと共に、強化され続ける日本政府の対朝鮮敵視政策に対する抗議活動を展開した。

だが、朝研は、リーダー的存在であった寺尾五郎が文化大革命に対する支持を公言したことを背景に日本共産党から強く批判されることによって、共産党内派閥争いに巻き込まれることになる。本稿は、従来党派的对立とみなされていた寺尾五郎と共産党間の葛藤の根底には、日本の植民地主義の評価をめぐる思想的対立が潜在しており、東アジア冷戦の激化と社会主義陣営内の対立激化によってそのような思想的対立が共産党内の派閥争いと朝研内の思想対立という形で表出したことを明らかにすることを目的とする。

1966年は、ベトナムに平和を！市民連合（以下、ベ平連）をはじめ、日本全国各地域で様々な政治勢力によってベトナム戦争反対運動が行われた年である。さらに、朝鮮問題に視野を広げると、在日朝鮮人たちと日朝協会や日教組の活動家たちが、「外国人学校制度」法案に反対する運動を激しく行った年でもあったことがわかる。「外国人学校制度」法案とは、事実上外国人学校のひとつである朝鮮学校の設置・運営の権限を文部省の管轄下に置き、日本の国益を害する教育を行うと認められる場合は、施設の廃止まで命じることが定められているものである。この法案をめぐる、日朝協会と日教組の活動家たちは、外国人学校制度の創設を日韓条約の具体化による民族教育の弾圧策として捉え、在日本朝鮮人総連合会などの在日朝鮮人団体と共に反対運動を激しく展開した。

この運動に関わる日教組や日朝協会の活動家たちに、日本人の立場から歴史的な考察を提示し、理論的根拠を提供したのが朝研であった。日朝協会のように貿易促進や文化交流などが中心である従来の日朝友好運動だけでは、日本の植民地支配の下に形成・強化された朝鮮人に対する蔑視や偏見は克服されないと判断した。そこで朝研は、戦後日本における「正しい朝鮮認識」を確立するために日朝友好運動の理論化に力を注ぎ、歴史研究と現状分析の結合に尽力した。朝研の1960年代の主要な活動は、日韓会談と関連する日本及び南北朝鮮の情勢分析、日韓会談反対のパンフレット出版、北朝鮮の歴史学の研究成果に関する翻訳・出版、日朝間学術交流の推進、日本独占資本の韓国進出の動態分析などである。

寺尾五郎は、朝研の活動の中心であった。共産党員だった寺尾は文化大革命に対する支持を公にした後に共産党中央から厳しく批判されることになる。共産党中央の寺尾批判は、党内の政治的対立に留まることなく、日韓条約批准後で東アジアの激しい政治変動がある中、日朝友好運動の性格と役割をめぐる、朝研内に潜在していた共産党系の所員と寺尾五郎を支持する所員との間の対立にまで広がっていく。

¹ 東京（1952年6月）や京都（1955年1月）など日本の各地域で日朝友好を目指して結成された交流団体。日朝協会は、全国組織としての統合を求める北朝鮮の意向に応じて各地域の日朝協会を統合して再編し、1955年11月に東京で全国大会を初めて開いた。北朝鮮の連絡窓口を自任する総連が1955年に結成されたことに対応して日本人側の連帯運動団体という性格を明確にした。日韓会談反対運動も早い時期から行ったが、朝鮮の近現代史や現状分析より北朝鮮との経済・文化交流を進めることに活動の重点を置いていた。

この時期の朝研については、すでに高崎宗司（2005）と板垣竜太（2010）の研究がある。高崎宗司の論考は、寺尾五郎が帰国運動に大きな影響を与えた人物であるにもかかわらず、本格的に論じられていないことに注目し、帰国運動が行われるまでの寺尾五郎の活動の軌跡を追うことに研究の重点を置いている。朝研時代の日韓会談反対運動や日韓条約批准後の共産党中央との葛藤についても言及はあるが、あくまでも紹介の範囲を超えていない。

一方、板垣は、朝研のイデオログであった寺尾五郎の思想に焦点を当てて朝研の日韓会談反対運動について詳細に考察した。板垣は、米帝国主義を「主敵」とする共産党の米帝論と、既に復活した日帝を「敵」に設定する新左翼の日帝自立論という、「帝国主義論をめぐる対立構図のなかで周辺化されていた民族問題」を前景化したことに朝研の理論の特徴があると論じた。そして、植民地支配責任論が「平和運動・階級運動に民族問題を導入しながら提起されていたとはいえ、冷戦的思考枠組みの制約から自由ではなかった」と指摘し、その事例として日韓条約批准後の寺尾五郎と共産党の論争を取り上げた（板垣、2010:231-232）。だが、そこには複雑な党派の論理がはらまれていると指摘し、その詳細な分析は控えている。

朝研が「植民思想の克服」を当面する課題に設定し、その課題を達成するために日韓会談反対運動を活動の中心にすえたことは板垣の指摘の通りである。しかし、朝研の活動は日韓会談反対運動に留まらない。日韓会談自体が北朝鮮を交渉対象から排除した形で行われたものでもあったため、朝研は日韓会談を日朝友好を妨げるものと捉えて反対運動を展開した側面もあった。それゆえ、朝研の活動の全体像について把握するためには、日韓会談反対運動のみならず、朝研が行った日朝友好運動まで視野を広げ、朝研による日韓会談反対運動と日朝友好運動の間の相関関係を明らかにする必要がある。

日韓条約批准後に日本共産党と朝研が重点を置いた活動がそれぞれ異なっていたという事実は、東アジアの冷戦と日本の植民地主義との相互関係に関わる両者の認識の相違を如実に表すものである。日本共産党は、日韓条約の成立を起点として、アメリカの軍事的支援の下に東アジアにおける反共軍事同盟が結成されることを憂慮し、日韓会談に反対した。それゆえ共産党は、アメリカのベトナム侵略が始まると、植民地主義批判が徹底されないまま成立した日韓条約が今後の日韓・日朝関係に与える影響より、アメリカのベトナム侵略行為に関心の中心を移し、こちらの批判に党の総力を傾けていった。

これに対して、寺尾ら朝研の所員の多くは、日韓条約批准の直後に行われた「外国人学校制度」創設の構想を、日韓条約の具体化による民族教育弾圧策であると把握していた。そして、それを植民地期に行われた日本の同化教育が形を変えて復活したものとして認識していたのである。そこで、日朝友好運動の一環として民族教育擁護運動を行ってきた朝研は、日韓条約批准直後に始まった日本政府の民族教育弾圧に対抗することが何よりも重要な課題であると捉えた。

とりわけ、日韓条約批准後、日韓会談反対運動に関わった革新勢力の多くが日本と朝鮮半島との関係についてあまり関心を示さなかった時期に、朝研が日朝友好運動の一環として「外国人学校制度」創設に反対する運動に積極的に乗り出したことは重要である。そこで本稿では、日韓会談反対運動が活発に行われていた時期より、むしろ条約批准後に展開した活動に焦点を据えて、朝研の日韓会談反対運動と日朝友好運動との相関関係を考えてみたいと思う。

I 日韓条約批准後の東アジアの国際情勢の変化

1960年代日本の革新陣営の課題は、アメリカへの従属をいかに断ち切って、独立したアジア・

アフリカの諸国と連帯してアジアの一員として認められるかということであった。日本の革新勢力にとって、アメリカ帝国主義からの政治的独立を達成し、社会主義的な民族解放を成し遂げたと思われたアジア・アフリカ諸国は羨望の的となった。日本の革新勢力が北朝鮮と友好関係を築こうとしたのもそのためであろう。しかし、日本の革新勢力の多くは、日朝友好運動には関心を示しても、朝鮮に対する日本の植民地支配が現在の朝鮮半島または日本在住の朝鮮人にどのような影響を与えているのかについては知ろうとしなかった。あるいは、無自覚であったとも言えるだろう。東アジアの冷戦の激化と社会主義陣営内の対立激化は、そのような日朝友好運動論をめぐる思想的対立を触発する要因として働いた。

この時期の朝研をめぐる議論を検討する際には、同時期に進んだ東アジアの情勢変化が踏まえられねばならない。ここではまず、本論に必要な限りでその点に触れておきたい。

1. 朝ソ関係の回復と朝中関係の悪化

北朝鮮は、1955年「南日声明」発表の後しばらくは内政不干渉という原則の下で日本批判を控えていたが、日韓条約交渉の進展は日本の脅威についての北朝鮮の意識を強める契機となった。日韓条約が締結される段階に入ると、北朝鮮政府は『労働新聞』1965年6月23日付に政府声明を発表し、日韓の間に締結された条約は無効であることを宣言した。日韓条約が批准されると、北朝鮮の日本批判はさらにエスカレートした。日韓条約の批准から一か月後となる1966年1月10日に『労働新聞』は「日本軍国主義に反対してたたかおう」という論説を2面にわたって掲載し、日本の対北朝鮮敵視政策を辛辣に批判した。『労働新聞』の論説は「日本軍国主義は米帝の保護のもとに復活した」と断定した上で、「日本軍国主義はいま、アメリカ帝国主義の保護のもとに海外侵略を一步おしすすめている」と述べた（『アカハタ』1月3日、2月2日）。

北朝鮮のこのような強硬一辺倒の対日批判への旋回は、日韓条約の締結によって韓・米・日間の反共軍事ブロックが結成され、東北アジアに軍事的緊張関係が醸成されるとの情勢分析に基づくものであった。北朝鮮は日韓条約の締結以後、自国に対する軍事的脅威が増加することを恐れ、国防の現代化に焦点を当てた軍事力の強化に拍車をかけた（李鍾奭、2015:11）。また、この時期、中国一辺倒の外交政策から、それまで対立関係にあったソ連との関係を回復することを試み始めた。そこでの判断には、韓国がアメリカから巨額の軍事援助を受けているのに対し、遅れた軍事技術を持つ中国のみに依存しては相手にならない、という認識があった（キム・ボミ、2017:63）。

朝ソ関係が回復した契機は、1964年10月14日のフルシチョフの失脚である。中国がソ連の新指導部をフルシチョフと変わらない修正主義路線を歩むであろうと否定的に捉えたのに対し、北朝鮮はそれをより肯定的に評価した（李、2000:239）。ブレジネフの執権以後、北朝鮮は、ソ連との関係改善を念頭に、それまで機関紙や宣伝媒体などで行ってきたソ連の修正主義路線に対する直接的批判を控え、国際共産主義運動の団結と修正主義（ソ連）・教条主義（中国）の同時批判に論点を移した。

中国の反対にもかかわらず、1966年3月に開催されたソ連共産党の第23次大会に代表団を派遣した北朝鮮は、ついに1966年5月末、ブレジネフと金日成との会談で北朝鮮に対するソ連の軍事・経済的援助を拡大するという約束をとりつけた（李、2015:11）。こうして北朝鮮は、ソ連との関係回復を通して自国に対する軍事的脅威に対応しようとしたが、これによる中国との関係の悪化は避けられなかった。とりわけ文化大革命の発生以後、1966年6月から中国の一部の指導者たちと紅衛兵が、ソ連との関係を回復した北朝鮮を修正主義者であると攻撃的に批判し始めてからは、朝中関係はさらに悪化した（キム・ボミ、2017:64）。

2. 日本共産党と朝鮮労働党の共同声明発表

北朝鮮は、北ベトナムも同じく社会主義陣営に属する分断国家として、北ベトナムの支援に深い関心を持っていた。また、アメリカ帝国主義との闘いを最優先する日本共産党も、このような時にこそ国際共産主義運動の団結が切に求められると認識していた。日本共産党は北ベトナム支援と反帝国際統一戦線の問題を論議するために、1966年2月、3月に北ベトナム、中国、北朝鮮を訪問し、共同声明を作る作業に取り組んだ。3月21日に発表された日本共産党の代表団と朝鮮労働党の代表団の共同声明はその成果の一つである²。

同声明で両党の代表団は、佐藤栄作内閣と朴正熙政権の間に結ばれた日韓条約が不法、無効であると宣言し、この条約が『日米「安保条約」及び「韓米相互防衛条約」などと結びついて、事実上アメリカ帝国主義と佐藤内閣、南朝鮮と台湾のかいらい一味による「東北アジア軍事同盟」の結成』を意味するものであると位置づけた。その上、「われわれは、アメリカ帝国主義に反対するたたかひの不可分の一環として、日本軍国主義の復活強化に反対する闘争を重視し、一致した行動によってその侵略的野望を挫折させなければならない」と訴えた。日・米・韓の軍事同盟の結成で体制維持に軍事的脅威を感じていた朝鮮労働党と、何よりも日本をアメリカの政治的・軍事的従属から脱却させたい日本共産党との間で、政治的利害関係の一致があったことが伺える。

両党代表団は、アメリカのベトナム侵略戦争への対応においても意見の一致を見せた。同声明は、国際共産主義運動の分裂が「アメリカ帝国主義の侵略と戦争の政策」をより効果的に打破するのに妨害となっており、アメリカのベトナム侵略戦争を防止し、ベトナム人民を支援する上で「反帝勢力の国際的共同行動と統一戦線を強化することがなによりも切実な問題である」と指摘した。つまり、ソ連によるベトナム人民解放軍の支援に賛成の意志を表明したのである。北朝鮮がソ連の軍事的援助を理由にソ連との関係改善に取り組んだのは先述したとおりであるが、中ソ論争の際に中国の味方になってソ連を批判してきた日本共産党がソ連に対する対応を変えた理由もそれに連関している。日本共産党は、ブレジネフ政権成立以後、ソ連の新指導部が南ベトナム解放人民戦線と彼らを支持する共産圏諸国を軍事的・経済的に支援するのに積極的であることを高く評価し、ベトナム戦争で勝利するためにさしあたりソ連への批判を控えることに党の方針を決めていたのである（『朝日ジャーナル』1967年7月30日:97）。

3. 日本共産党と中国共産党の決裂

ソ連に対する日本共産党の態度の変化は、中国共産党との葛藤をもたらす要因として作用した。日本共産党と中国共産党との葛藤の兆しが見え始めたのは、宮本顕治書記長が1966年1月1日の『アカハタ』にアメリカ帝国主義のベトナム侵略に反対して国際的な統一行動を組織することを提起してからである（『アカハタ』、1966年1月1日）。アメリカは、1966年1月31日に北ベトナムに対する爆撃を再開した。これに対応して日本共産党は、2月4日の『アカハタ』にアメリカ帝国主義に反対する国際的な統一行動と統一戦線の強化を訴える長文の論説を掲載し、ソ連がベトナム支援に積極的な態度をとっていることを理由にソ連の統一戦線参加をも主張した（『アカハタ』、1966年2月4日）。

このように北朝鮮や日本共産党がソ連のベトナム支援に好意的態度を見せた反面、中国はソ連の新指導部も本質的にフルシチョフ政権と同様な修正主義勢力であると規定し、ソ連修正主義との闘争を強調してベトナム戦争のためにソ連との共同対応をすることを拒否した。当時、中国は反帝国主義闘争と世界革命に没頭しており、すでに「ソ連修正主義」を「アメリカ帝国主義」と

² 同声明は『アカハタ』の1966年3月22日付及び在日本朝鮮人総連合会の機関誌『月刊朝鮮資料』の1966年5月号に掲載された。声明の引用は『アカハタ』より。

同様のカテゴリーと規定していた。中国は急進的革命路線の立場から周辺諸国の共産党が暴力闘争を執行することを支援し、第三世界に対しても様々な仕方で「革命輸出」を試みた。中国がこの「革命輸出」を日本共産党に対しても試みたことが、日本共産党と中国共産党が決裂する決定的な要因となった。

日本共産党と中国共産党のこの決裂を決定的なものにしたのが、1966年3月28日に行われた宮本顕治書記長と毛沢東主席との会談である（『朝日ジャーナル』1967年7月30日:97）。両党は、敏感な問題である反米統一戦線にソ連を含むかどうかについてはふれないことにして、ベトナム戦争反対、北ベトナム支援、日中友好などの立場が一致している点を中心に共同コミュニケを作成する予定だった。ところが、日本共産党の訪中団が送別会を終えて帰途につこうとしたとき、毛沢東は、日本共産党にもアメリカのベトナム爆撃のような暴挙に武装闘争で対応することを要請した。これに対して、朝鮮戦争の際、武装闘争に取り組んで痛切な失敗の経験を味わった日本共産党は、毛沢東のそのような提案を受け入れることが到底できなかった。そこで宮本は、この要請を事実上「反米反ソ統一戦線」であるとして拒否し、中国共産党と日本共産党の共同コミュニケの作成は決裂した（朝日新聞社編、1973:214）。

II 日韓条約後に顕在化した日朝友好運動論をめぐる思想的対立

1. 寺尾五郎の日韓条約批准以後の情勢認識

1966年3月28日の日中会談の決裂によって日本共産党と中国共産党が対立関係に置かれることになった頃、寺尾五郎は、日韓条約以後の日朝友好運動に対する基本的な立場を整理した「『日韓新関係』と日本軍国主義の復活」という論文を『朝鮮研究』の1966年4月号に発表した（寺尾五郎、1966年4月）。寺尾五郎は、この論文で「日本軍国主義復活論」を本格的に提起し、以後共産党から強く批判されることになる。

寺尾五郎はこの論文で、日韓会談反対運動の総括が運動内部からではなく、『現代の眼』の1966年2月号に載った国民文化会議のシンポジウム「日韓問題と日本の知識人」のように³、運動外部のジャーナリストや評論家などによって行われていることを慨嘆した（日高六郎他20名、1966年2月）。そして、日韓闘争の総括を急ぐ理由として、日韓条約批准以後の問題となっている次のような五つの具体的現象を取り上げた。「1. 国連協力の名のもとにする日本の海外派兵。2. 日本の諸企業の南朝鮮への進出の激化。3. 南朝鮮からの低賃金労働力の日本への移入。4. 在日朝鮮人への分裂と差別と圧迫。5. 朝鮮民主主義人民共和国への敵視と抵抗」（寺尾五郎、1966年4月:4-6）。

また寺尾はここで、日韓条約批准直後の1966年1月10日に現れた北朝鮮の日本軍国主義批判の論理を詳しく紹介し、朝鮮ではすでに多くの部分が理論化されたにもかかわらず、日本では日韓闘争を総括する際に日本軍国主義の復活の問題に重点を置かないという方法論的問題を持っていると指摘する。この指摘は、1966年2-3月の日本共産党の中国・北朝鮮・北ベトナム訪問団の一員として参加し、先に取り上げた中国とのコミュニケの作成や北朝鮮との共同声明の発表にも関わった当時『前衛』の編集長だった上田耕一郎へ向けたものであった。つまり、寺尾はこの論文で、朝鮮に対する日本の植民地支配についての上田の認識を問題にしたのである。

³ 東京で1965年11月27日に行われた国民文化会議のシンポジウムの議論には、日高六郎、鈴木道彦、藤田省三など文化人の参加が多数を占めたが、上田耕一郎（共産党）や岡田春夫（社会党）などの政治家も議論に参加した（日高六郎他20名、1966年2月）

上田は、前記の国民会議のシンポジウムに参加して、「36年間の植民地支配というのは非常に重要な問題」であることを認めつつ、「そのこと^{だけ}に目を奪われて」〔強調は著者〕日本と朝鮮がアメリカの対アジア戦略構想に巻き込まれようとしているという現在の問題を見失うべきでない」と主張する。これに対して寺尾は、それ「だけ」に注目する人は誰もいないと批判し、上田の発言の根底には、「復活した」日本軍国主義について語ることが「自立した」日本軍国主義を語ることと混同されるのではないかと心配が、たえずまとわりついているようだという。寺尾の認識では、日本軍国主義の復活を強調する場合にも、日本軍国主義を「復活・強化」するのはアメリカ帝国主義であり、日本軍国主義はアメリカ帝国主義への従属的同盟下に「復活・強化」しているのだから、「復活」と「自立」を混同するおそれはない。「日本人も日韓条約の被害者」であるという上田に対して寺田は、「単に「共通の被害者」意識をもつだけでは日本民族の主体性も確立されませんし、本当の連帯も出てこない」と言い、「日本人民の立場は、自らの独立を冒しているアメリカ帝国主義と闘い、その主要な同盟者である復活した日本軍国主義と闘うという二つの敵との闘いに徹してこそ、はじめて、アジア諸民族と共通の立場に立てる」と論じ、アメリカ帝国主義の日本支配の問題と、日本軍国主義の復活問題を統一的に把握することが重要であると強調した。

寺尾は「日韓条約批准と同時に日韓闘争は終わった闘い」とみなし、民族教育弾圧や朝鮮半島への日本資本の経済的侵略など当面した朝鮮問題について具体的な対応を検討しようとしないう日本の革新勢力に不満を持っていた。日本共産党がもっぱら注意を払うのは、米帝国主義との闘いだけだったからである。この寺尾論文の日本共産党中央に対する批判の狙いは、このような日本の革新勢力に、朝鮮に対する日本の植民地支配責任を自覚させ、なお継続している日韓闘争への関心を喚起することにあったと考えてよいだろう。

だが、寺尾の努力は報われなかった。寺尾五郎はこの論文の発表後、『前衛』1966年7月号の座談会での批判をはじめ、共産党から数回にわたって繰り返し批判されることになる（宮森繁他4人、1966年7月。上田耕一郎他5人、1967年1月5日。宮本忠人、1967年2月23日—24日。芳沢哲太郎、1968年2月）。一方、後ほど詳述するが、寺尾が、繰り返し共産党から批判され、結局除名処分まで受け、その後、朝研を離れて朝鮮研究から姿を消し、江戸時代の思想家安藤昌益に「日本の革命的伝統」を求めて彼の思想史研究に没頭していくことを考えると、寺尾の朝鮮問題に対する認識も批判される余地を残している。

2. 日本朝鮮研究所の所員間に潜在した思想的対立

程度の差はあれ、朝研の所員の多くが、寺尾と同じような状況認識と思想的基盤をもって寺尾の主義・主張を裏付ける研究活動を続けてきた。1960年代の寺尾の論文の多くは実証的学問研究というより、運動論あるいは主義・主張の性格を持つものが多い。梶村秀樹はそのような寺尾の主義・主張を裏付ける実証研究を次々と発表し、寺尾の学問的なサポートの役割を果たした。

先に取り上げた寺尾五郎の論文を『朝鮮研究』1966年4月号に掲載して日韓会談反対運動の総括を図った朝研は、次号で『「日韓条約」具体化状況』という特集を組んでさらに日韓条約批准後の思想状況、政治経済的側面、民族問題など多角的な側面からの分析を試みた。梶村はその号の特集に日韓条約批准後の韓国の経済状況を分析した「対『韓』経済進出の具体化状況」という論文を発表した（吉永長生〔梶村秀樹〕、1966年5月）。梶村は、韓国が資本主義陣営にとっての反社会主義軍事橋頭堡として位置付けられているため、朝鮮問題をベトナム問題との有機的関連のなかで論じる必要があることを認めながらも、すべての日韓関係をベトナム戦争との関連のみでとらえようとする傾向には疑問を呈した。現実には日本資本主義に対する韓国の従属経済圏化

が進行しつつあったからである。

梶村は、日本の大手企業はまだ公式的な立場としては韓国進出に消極的な態度をとっているが、中小企業は行き詰まっている日本経済からの突破口として韓国への進出を通して経済的利潤を追究する動きを見せているととらえた。また、朴政権も自立的経済を目指して日韓貿易関係に大きな関心を払っているが、かえってそれが、韓国経済を日本の独占資本を頂点とする「垂直分業の従属的経済関係」にはめ込む原因となっていると分析した。その経済発展計画自体が、日本資本との結合を前提としているからである。そして、日本で行き詰まっている中小企業の問題の解決策として「日本独占の原料を南朝鮮で加工し、再び日本商社網にのせて、ヴェトナムなどもふくむ東南アジア市場へ売りこもうという」構想が議論されていることを指摘した。

戦後日本がアメリカの政治・軍事的庇護の下に経済成長を続けたことを想起するならば（中野敏男、2016年2月）、梶村が戦後日韓関係を「垂直分業の従属的経済関係」と捉えたことは、日本軍国主義が「アメリカ帝国主義への従属的同盟下に『復活・強化』している」（寺尾五郎、1966年4月:11）という寺尾の持論と一脈相通ずるところがあると言える。

朝研は、1966年12月に日韓条約批准1年を迎えて日韓条約下の一年間の活動を総括する座談会を開いた（寺尾五郎他9名、1966年12月）。参加者は寺尾五郎、高田保夫、畑田重夫、宮田節子、吉岡吉典、吉永長生（梶村秀樹）、山本太一、渡部学、小沢有作、佐藤勝巳（司会）の総勢10名である。この座談会ではまだ共産党系の所員たちと寺尾五郎を支持する所員の間で葛藤が表面化されていないが、座談会での所員たちの発言は、両者の間で現時点での日韓条約の評価をめぐる重点を置くところが異なっていたことを表している点で興味深い。

共産党の高位幹部である不破哲三との交流を契機に『前衛』に日韓問題について度々寄稿していた畑田重夫は、共産党の活動家であった吉岡吉典がそうであったように、アジア情勢をベトナム戦争との関連を中心にとらえようとした。畑田は、この座談会で、1966年6月に朴政権の主導で開かれたアジア外相会議に注目し⁴、その場で政治的・経済的な意味において実質上背後で主導権を握っていたのは日本であり、日本の背後でお膳立てをしていたアメリカの政策というものが厳然と存在すると指摘した（寺尾五郎他9名、1966年12月:17）。そして、日本もベトナム戦争に政治的・経済的協力をしている以上、参戦国に近い形になっており、日本銀行や通産省の発表だけでも十数億ドルのベトナム「特需」を上げているため、「〔山本の引用者〕日本独占の対「韓」侵出に関する報告と、〔吉典の報告での引用者〕最初のアメリカのアジア政策と米・日・「韓」軍事提携の問題と分離されるべきものではなくって、政治的、経済的、軍事的に統一的につかまなければならないものだろう」と主張した（寺尾五郎他9名、1966年12月）この座談会には梶村秀樹も参加しており、先に紹介した論文と同様の趣旨の発言をしている。

この場では、まだ共産党系の所員たちと寺尾五郎を支持する所員の間での思想的対立が表面化していない。だが、今まで見てきたように、畑田と梶村の間には韓国内の矛盾を分析する視角の違いがあった。畑田が日・米・韓の反共軍事同盟との関連で、韓国内部の矛盾について考察することを強調したことに対し、梶村は日本資本の対韓侵出が本格化しつつある時点で、より朴政権の内部の政治経済的動向に注目して韓国内の矛盾を分析することを主張した。その分析視角の違いの背景には、畑田がアメリカのベトナム戦争に対する闘いをアジア情勢の分析の中心に据える共産党の立場に近い人物であったことと、梶村が先述したように寺尾五郎の軍国主義復活論を支持する立場にあったことが少なからずあるであろう。

⁴ 1965年10月からベトナム戦争に戦闘部隊を派兵した朴政権は、1966年2月、タイ・マレーシア・台湾を訪問し、アジア外相会議について協力を要請し、ベトナム戦争への支援を求めた。その結果、1966年4月に予備会議、10月に本会議が開かれた（山本太一、1966年4月）。

このような点を勘案すると、朝研の所員の間に潜在した民族問題に関する思想的対立が、後に見るように、寺尾の文化大革命に対する支持を背景に行われた日本共産党の寺尾批判を契機に、一気に加速されたとみることもできるだろう。

3. 日本共産党中央による寺尾批判

1966年3月末に宮本一毛沢東の会談が決裂しても、両党の対立はしばらくの間、表面化していなかった。中国共産党の日本共産党に対する公開批判が始まったのは1966年7月頃である。毛沢東は1966年5月16日に文化大革命を提唱し、ソ連の誤った修正主義が中国で繰り返されることを事前に防止し、中国でさらに理想的な共産国家を建設することが文化大革命の目的であると明言した。そして、7月から人民日報と紅衛兵は、宮本顕治をはじめとする日本共産党の指導部を修正主義者であると公開の場で批判し始めた。

こうして1966年7月に中国共産党が公開の場で日本共産党を批判して以後、日本共産党と中国共産党の対立の火種は中国共産党にシンパシーをもっていた日本共産党系の日中友好団体にまで次々と波及した（馬場公彦、2010:252-254）。日中友好協会の中国支持グループは、1966年10月26日、協会を脱退して日中友好協会（正統）を設立した。日中友好協会は1966年10月に中国に代表団を送り、中日友好協会との共同声明を発表したが、日本共産党系の会員たちがその文面が日本共産党に攻撃的であることを理由に共同声明は認められないと批判したからである。

同時多発的に日本共産党支持グループと中国支持グループの間に対立が発生しつつあったころ、日本共産党は『アカハタ』1967年1月5日の「新年座談会」で再び、寺尾五郎の状況認識と運動論についての批判に乗り出した。「新年座談会」で上田耕一郎は主に寺尾五郎の1966年4月の論文を批判の対象として取り上げた。

寺尾論文のような従属下でありながら帝国主義が復活したとする議論は、実は、不可避免的に自立論に道をひらく議論なんです〔中略〕つまり、日本は基本的にアメリカ帝国主義にたいする被抑圧民族だという綱領の根本問題にかかわってくる〔中略〕寺尾論文はその基本点で、ひじょうにあいまいで、不正確な議論、不確定戦略論に陥っている〔中略〕こういういい方は実際には、独占資本主義国として他民族への搾取や侵略の傾向を強めながらも基本的に日本が帝国主義に対する被抑圧民族であるということ、日本がアメリカ帝国主義に対する事実上の従属国家だということ、国家論の根本問題をあいまいにする。これをあいまいにすることが、すでに圧迫民族なんだという自立帝国主義論に道をひらく中間的・過渡的な理論になるのは当然でしょう。（上田耕一郎他5人、1967年1月5日：5）

この発言は、寺尾の批判に対する反論の性格を帯びたものであった。実際、寺尾の論理が必然的に新左翼の「日帝自立論」につながるという上田の主張は合理的な疑問によるものであった。前記した国民文化会議のシンポジウムで中原浩（竹内芳郎）が上田の主張を正面から批判する趣旨の発言をしたことに注目してみよう。

〔日韓会談反対の運動の一引用者〕盲点とは、今までの日韓問題の取り上げた方にはあまりにも客観的情勢論ばかり多くて、真にわれわれ日本人の民族的主体性の上に立った取り上げ方が少なかったんじゃないか、という点なのです。……やはり出発点はどこまでも、歴史の中での、朝鮮民族に対するわれわれ日本民族の主体的責任の場に置くべきじゃないか、そんなふうに考えています。つまり、明治から敗戦に至る、われわれの朝鮮人にたいする植民地的侵略の事実、そして

今また日本帝国主義が恥知らずに新しい形の植民地主義に乗り出そうとしている事実。われわれはいまや歴史の中で、再び民族の主体的責任を負わされようとしている。この事実からやはり出発すべきだ、と私は考えます（日高六郎他20名、1966年2月、57:58）。

一目で分かるように、寺尾の論理と非常に似たような主張である。竹内芳郎はサルトルの実存主義哲学に影響を受けた哲学者で、全共闘運動に共鳴し、新左翼に思想的影響を与えた人である。早稲田全共闘出身である津村喬は日本の内なるアジアに対する差別意識を告発し、出入国管理法案反対闘争の意義を広く伝えるために『われらの内なる差別—日本文化大革命の戦略問題』を著述した。津村は同書の中で日韓闘争以後の革新陣営の思想的混乱を論じる中で、前記したシンポジウムでの竹内の発言を取り上げながら「日本知識人とそのマルクス主義の決定的欠落点」を鋭く衝いたが、「運動論とはなりえず、一種の警告学にとどまった」と論じた（津村喬、1970：85-86）。

寺尾五郎は、1967年1月に文化大革命の中心人物の一人であり毛沢東の政治的後継者と言われていた林彪の業績について詳しく紹介し、文化大革命を支持する立場から中国と対立関係にある日本共産党にたいする批判の内容を込めた『林彪の作戦』を出版した（寺尾五郎、1967年1月）。共産党の立場に対する批判を公にした『林彪の作戦』が出されると、共産党は、宮本忠人の個人論文という形で寺尾五郎の日朝友好運動論全般について批判を加えた長文の論説を1967年2月23、24日両日にわたって『アカハタ』に掲載した（宮本忠人、1967年2月23、24日）。

寺尾によると、宮本忠人の寺尾批判は、1967年5月24日に行われた共産党の会議で、個人の見解ではなく、日朝関係に関する党中央の見解であることが確認された。そして、党中央から日朝関係党員はこの論文を基礎にして意思統一をせよという指示も出されたという。（寺尾五郎、1967年7月、217頁）。宮本忠人の論文が基本的の上田耕一郎の寺尾批判と同じ論調であること、共産党の寺尾五郎についての除名処分が5月20日に行われたことなどを照らし合わせると⁵、宮本忠人の論文は寺尾の言うように党中央の命令と指導によって書かれた可能性が高い（寺尾五郎、1967年7月、217頁）。また、宮本忠人論文は、朝研の日韓会談反対運動における代表的な理論的研究成果であり、寺尾五郎の日朝友好運動論が集約されている『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論（以下、『連帯の歴史と理論』）』（寺尾五郎他3人、1964）を主要な批判対象としたという点で、共産党の寺尾批判論理が明瞭に分かるものであるため、以下ではその主要内容について詳しく取り上げることにする。

4. 日本共産党の『連帯の歴史と理論』への批判

宮本忠人は、特に『連帯の歴史と理論』の第4章「日朝友好運動の意義と役割」に書かれた日朝友好運動についての次のような寺尾五郎の定義を問題にした。「日朝友好運動は帝国主義旧支配国と植民地旧被支配国との間で行われる友好運動だった。しかも、かつて帝国主義であり、今また帝国主義が復活しつつあり、かつ朝鮮の南半部に植民地進出を企画しつつある日本のなかで行われる朝鮮との友好運動です」。

宮本忠人は、寺尾が「実在する生きた現実の民族関係の全面的かつ発展的な分析から出発しないで、恣意的に過去の民族関係を「基本的」要因としてえらびだし、その見地から今日の問題をみるという観念の操作」を行っているから、日朝友好運動の性格を論じる際に「アメリカ帝国主

⁵ 寺尾が『華橋学生襲撃事件にみる前衛の変質』を出版し、日中友好運動に関する共産党中央の見解を批判したことも彼の除名処分の理由に含まれていた（『アカハタ』1967年「寺尾五郎の除名処分について」6月9日）。

義と友好運動の相互関連を消し去って」しまったと批判した。そのような認識の下では、寺尾五郎が論じるような、「かつての支配―被支配」関係がいまなお日朝人民の連帯に大きな支障をもたらしているという情勢認識を観念的なものにすぎないとみなすのは、ある意味で当然な論理的帰結であったといえる。

また、『アカハタ日曜版』（1964年7月26日付）でかつて『連帯の歴史と理論』が次のように紹介されたことがあることを考えると、宮本忠人の寺尾五郎批判が共産党の内部の政治的対立によるものであることは明らかである。「この本は〔中略〕朝鮮人べつ視があるかぎり日本人民はみずからを解放することもできないと教えている」（『朝鮮研究』編集部、1964年12月:47頁から再引用）。

宮本忠人は日本人民とアジア諸民族が連帯できるという「歴史的必然性に対する確信の弱さ」が、「朝鮮べつ視思想の残りがすを過大評価し、誇張してとらえる寺尾氏の運動論のゆがみ」を作り出しているとみた。そのような寺尾の誇張した運動論がよく表れたのが1966年12月に開かれた埼玉県の日朝教研集会における寺尾五郎の発言であるという。宮本忠人が問題にした寺尾の発言は次の通りである。

心の中に帝国主義が植えつけた、〔朝鮮〕民族に対する偏見、蔑視、差別、無関心というような毒素を含んでいて、どうして日本を独立した清らかな国にできるかというんです。だから私はよくいうんです。日朝友好運動に参加せざるものは人に非ず、日朝協会の会員に非ざる者は人に非ずと。これ、私はね、誇張ではなくて、形容詞ではなくて、心の問題、思想の問題、ド根性の問題として、これは私は、理論的に正しいことであるというふうに思っています⁶。

宮本忠人は「日朝協会と日朝友好運動への参加」や「民族べつ視思想の克服」が「日本を独立した清らかな国」になる基準であるとする寺尾の発想を、「具体的な友好運動を精神修養運動に事実上解消するもの」であると評価づけた。宮本忠人は、民族教育弾圧に対処する実践対策であり、「日本民族を自己改造する事業」である「民族べつ視の思想の克服」を、彼の言う「具体的な友好運動」である「日朝両国人民のアメリカ帝国主義にたいする国際的連帯」を妨げる要因であると捉えていたのである。

ここで、寺尾五郎がなぜ埼玉県の日朝教研集会で講師として呼ばれたのか、その理由を少し考えてみよう。埼玉県の日朝教研集会だけではなく、日朝友好運動に関わる教師たちにとって当面した課題は、外国人学校制度創設を阻止することであった。教師たちは、外国人学校制度を、日韓条約の締結による日・米・韓の同盟の強化と北朝鮮に対する敵視政策の一環として、朝鮮学校の各種学校の認可拒否と日本学校内の民族学級の閉鎖を目的として出されたものであると捉えた（在日朝鮮人民族教育問題懇談会、1967）。

文部事務次官であった福田繁は、日韓条約の批准からわずか10日後の1965年12月28日に日本の学校の教育課程で朝鮮人生徒のための特別な教育を行うべきではないことと、朝鮮学校を各種学校として認可すべきではないことを趣旨とする通達（「朝鮮人のみを収容する教育施設の取り扱いについて」通称:12月28日通達）を出している。しかし、12月28日の通達が発せられた以後にも、朝鮮学校に対する各都道府県の各種学校の認可が続いたため（呉永鎬、2017）、日本政府は外国人学校を法律で規制しようとする「外国人学校制度」の創設を急いだ。外国人学校制度法案の要点を簡潔にまとめると次の通りである。

⁶ 寺尾五郎「われわれは朝鮮を見失っている」『埼玉県日朝教研集会』1966年12月（宮本忠人、1967年2月24日、5頁から再引用）。

日本政府は、外国人学校に国の利益を害する教育を認めてはならないとし、外国人学校の設置廃止、設置者の変更及び目的の変更は監督庁の認可を要するとした。監督庁は、外国人学校に対し、必要な報告を求め、あるいは変更命令などの監督を行うに当たり特に必要な場合には実地の調査を行うことができる。そして、外国人学校の監督庁を文部省の管轄下に置き、勧告に従わない施設又は認可を得られなかった施設が引き続き各種学校又は外国人の教育を行っている場合、関係者に対してその閉鎖を命ずることができることである。

朝鮮学校の教育には、日本史だけではなく、近代日本の朝鮮侵略から日本の朝鮮植民地支配に対抗する抗日武装闘争の歴史も学習対象に含まれていた。そのため、その教育内容には日本帝国主義を批判的に捉えるものも当然含まれていた（金仁徳、2015）。また、朝鮮大学校は「売国的『韓日条約』は無効である」という冊子を発行するほど日韓条約反対という政治的姿勢を明確に表していた（朝鮮大学校、1965年12月）。日本政府はそのような教育は「わが国の社会に有害なもの」と認識し、禁止すべきであるとの判断の下、朝鮮学校の各種学校の認可拒否と日本学校内の民族学級閉鎖という措置を断行しようとしたのであった。

外国人学校制度法案は初めに1966年4月に学校教育法を一部改正する形で公表された。日朝協会と日教組の活動家たちは、外国人学校制度の創設を日韓条約の具体化による民族教育の弾圧策として捉え、総連などの在日朝鮮人団体と共に反対運動を激しく行った。日本政府は文化人や民主団体、教師たちなどの世論の激しい反発にぶつかって1967年内に「外国人学校制度」法案を国会に上程することを諦める。日本政府は1968年も、1969年も法案を国会に上程しようとする試み続けたが、結局、外国人学校制度法案は世論の反対に押されて廃案となる。

総連主導の外国人学校制度法案反対運動に、少なくない日本人教師たちが積極的に参加したのはなぜだろうか。北朝鮮との友好関係の進展に悪影響を与えるものであるという認識だけでは直接行動に足を運ぶ教師はそれほど多くはなかっただろう。詳論はできないが、この反対運動に日本人教師たちが積極的に参加したのはもっと現実的な理由があったと考えられる。

主に日教組に属して活動をしていた日本人教師たちは、戦後民主主義の精神の下で、戦前の軍国主義的教育を克服し、民主主義教育の実践をしていると自負しており、朝鮮人生徒にも日本人と同様な教育内容を受けさせることが彼らを差別しない教育であると信じていた。そのような信念を持って教育実践を行っていた日本人教師たちに跳ね返ってきたのは、1962年前後から多発した朝鮮人暴行事件という事態であった⁷。教師たちは朝鮮人暴行事件の背景を調べる過程で同化教育の歴史を知るようになり、朝鮮人に日本人と同じ教育を受けさせることは戦前の同化教育の歴史を繰り返すことであると気づかされることになった。1960年代当時、日本の学校では日本の朝鮮植民地支配の歴史について授業ができる場所は皆無に近かったため、朝鮮人が朝鮮人として堂々と生きるために「朝鮮人生徒を朝鮮学校」へという総連のスローガンに同調する良心的な日本人教師が出るのは、当時の状況を考えれば、想像するに難くない⁸。

その過程で、日韓会談は日朝友好運動を妨げるものであり、日本の朝鮮植民地支配に対する反省なしには朝鮮との真の友好関係は築けないと主張した『連帯の歴史と理論』が、自分たち

⁷ 1963年7月5日、森川金寿（自由人権協会副理事長）を団長とする「在日朝鮮人中高生に対する人権犯罪事件調査団」は、1962年末から増加した朝鮮人中高生に対する暴行事件を調査し、真相を究明するために結成された。調査団は7月5日から約1カ月間、東京7件、神奈川と大阪が各2件、合わせて総9件の事件について現地調査を行った。金秉斗「在日朝鮮中高生に対する人権侵犯事件」『文化評論』26、1963年12月。

⁸ 朝鮮人生徒に対する日本人教師たちの関心は地域によってその度合いの落差がある。愛知や神奈川、関西など日朝鮮人が多く住んでいる地域の日教組では、教研集会のテーマとしてしばしば朝鮮人差別問題を取り上げたが、その他の地域では、実際に朝鮮人生徒とあまり出会う機会が少ないためか、地域の日教組の教研集会で言及さえされなかったところもかなりあった。

の運動の理論的根拠を求めていた日本人教師たちの注目を集め、朝研のリーダーだった寺尾五郎があちこちの教師たちの集会に講師として呼ばれたのも、想像に難しくない。後述するが、このような背景があったからこそ、寺尾五郎と日本共産党系の所員間の対立が激しくなるにもかかわらず、少なくない日本人教師たちが朝研の活動を支え続けたと考えられる。

日本共産党の方も、日朝友好運動に関わる教師たちの支持を集めていた寺尾五郎の日朝友好運動論に関しては厳しく批判したが、在日朝鮮人の民族教育擁護運動自体については否定的な態度をとっていたわけではなかった。共産党は1966年3月に北朝鮮との共同声明を発表する際、在日朝鮮人の民族的権利の擁護、日本政府の民族教育の弾圧に対して反対するという内容の条文を入れることに反対しなかった。だがそれは、共産党が戦後日本における朝鮮に対する蔑視や偏見の深刻さに正面から向き合ったことを意味するものではない。民族教育を行っている在日朝鮮人が北朝鮮の海外公民であることを自任しているために、アメリカ帝国主義と闘うために連帯すべき同志として在日朝鮮人の民族教育に関する権利を支持したにすぎない⁹。

宮本忠人論文に代表される「民族べし思想の克服」の実践的意味に関するこのような認識は、共産党中央の民族教育問題にたいする認識のあり方を如実に表していた。民族蔑視思想に対する共産党中央の認識は、朝研の共産党系の所員たちと寺尾支持派の所員たちの間における思想的な対立の深化に影響を与え、後に日朝友好運動の性格に関する論争を触発する要因として働いた。

III 日朝友好運動論を契機とした日本朝鮮研究所内の思想対立の帰趨

宮本忠人を前面に立たせた共産党の寺尾批判が出された直後の1967年2月28日から3月2日にかけて、中国政府を支持する在日華僑青年たちやその支持勢力である日中友好協会（正統）と日本共産党の影響下にある日中友好協会の間で、善隣学生会館の所有権の問題をめぐる衝突が発生し、流血事件にまでいたることになった。いわゆる「善隣学生会館事件」である。寺尾は「善隣学生会館事件」発生以後、在日華僑青年側を熱烈に支持し、中国との関係が悪化するばかりの日本共産党に対する苛烈な批判を込めた『日中不戦の思想』を1967年7月に出版した（寺尾五郎、1967）。この本は、寺尾が共産党から除名されてから出されたものであり、『林彪の作戦』よりも共産党に対する批判の強度を強めた言葉で書かれている。そして、「反帝」「反植民地主義」を目的とする日朝友好運動論に対する共産党の批判は、『アカハタ』や『前衛』のような共産党の機関誌のみならず、場を移して『朝鮮研究』誌上でも行われるようになる。

1. 日本朝鮮研究所内の思想的対立の表面化

寺尾の文革支持を契機として本格化した共産党中央による寺尾の運動論への批判は、寺尾の除名だけでは終わらなかった。佐藤勝巳は、『朝鮮研究』の1967年4月号で、在日朝鮮人民族教育問題懇談会と日朝協会の主催で、教師たちの活動報告を中心に日朝友好運動と民族教育擁護運動の関係を主要なテーマとした第一回日朝教育問題全国研究集会の動向を伝えた。この集会には、梶村秀樹、小沢有作、梶井陟など朝研の多くの所員たちも報告者として参加していた（佐

⁹ 1966年3月の北朝鮮と日本共産党の共同声明で在日朝鮮人の民族教育について言及した部分は次のようである。「双方は在日朝鮮人公民の祖国への往來の自由と朝鮮民主主義人民共和国国籍取得の自由、民族教育実施の自由、その他すべての民主主義的民族的権利が完全に保障されなければならないと主張する。日本政府は当然、在日朝鮮公民を外国人として待遇し、保護すべきである、かれらにたいする殺害、暴行などの犯罪的な行為はただちに中止されなければならない」（『アカハタ』1966年3月22日）

藤勝巳、1967年4月:28-30)。

そして、日朝協会の常任理事である清水克巳は、『朝鮮研究』の1967年6月号に第12回日朝協会大会の開始を紹介する案内文を寄稿した(清水克巳、1967年6月)。その要点は、日韓条約批准による日・米・韓の軍事的協力の強化に対応するために、より北朝鮮との友好関係を強める必要性が求められており、そのため、大きな日朝協会を建設せねばならないということであった。外国人学校法案の反対運動についても言及はしたが、日朝友好運動のために行うべき数多くの課題の一つという位置づけであった。

次号(7月号)には、第12回日朝協会の行事の一環で行われた第3回教育関係者交流会の様子が当日司会を担当した日朝協会東京都連教師部会により伝えられた。当初、司会側は学校教育法一部改正案防止の闘いを中心に話を進める予定だったが、日本人学校に在学する朝鮮人生徒をめぐる内容が議論の中心となったという。交流会の出席者は多様な階層にわたっていたが、発言の大部分は教師に限られた。そして、日朝協会大会議案書からの引用ということを明記した上で、教育分野の日朝友好運動の独自活動の課題として、1) 日本の学校に学ぶ朝鮮人子弟の問題、2) 朝鮮の歴史を正しく教える活動 3) 交流を提示した(日朝協会東京都連教師部会、1967年7月:37-39)。この中の1)と2)は清水の第12回日朝協会開催の案内文では紹介されなかったものである。

事態は、共産党の方針に影響を受け、北朝鮮と敵対関係にあるアメリカ主導の東アジア諸国間の軍事的協力強化の批判を日朝友好運動の当面した最優先課題として捉えた日朝協会の役員たちと、寺尾五郎のように民族教育を擁護するために過去の植民地主義の克服を運動の優先課題とした日朝協会の各支部の活動家たち(教員が中心)の間まで葛藤が広がりつつあった。

佐藤勝巳は、斉藤力という筆名で日朝友好運動に非協力的な労働組合の態度を批判する短い文章を『朝鮮研究』の1967年9月号に載せた(斉藤力、1967年9月:44-45)。佐藤は同論文で、自分が属している日朝協会の支部にも役員は沢山いるが、皆忙しいという理由で日朝協会の役員たちが日朝友好運動には積極的に関わろうとしないことに不満を表した。一方、同じ役員が他の運動は極めて熱心である事実を指摘したうえで、これでは運動が発展していかないと日朝協会の役員たちのダブルスタンダードを批判した。

『朝鮮研究』に日朝協会の役員たちの日朝友好運動に対する態度の問題を指摘する意見が掲載されると、日本共産党とその影響下にあった日朝協会の役員たちは、国内の反米統一戦線の強化のために、植民地主義の克服を民族教育擁護の運動の思想的基盤とする活動家たちに大きな影響を与えていた『連帯の歴史と理論』についての批判を『朝鮮研究』でも試みた。『朝鮮研究』の1967年12月号に載った「日朝友好運動の意義と役割をめぐって」という座談会でのことである(清水克巳他4人、1967年12月)。

清水克巳は、日朝協会の常任理事という資格で、今後の日朝友好運動の行方をテーマに行われた朝研の座談会に出席して発言し(清水克巳他3人、1967年12月)、座談会での発言と同様の論旨の論文を『朝鮮研究』1967年12月号に発表して、日朝協会の幹部として日朝友好運動についての見解を表明した(清水克巳、1967年12月)。後述するが、清水の座談会での発言や論文の主張は、個人の見解というより、単に日朝友好運動に関する日本共産党の公式的見解を繰り返しているようなものであった。また、日朝協会の機関誌『日本と朝鮮』の1967年12月15日付には帰国協定を延長することに消極的な日本政府と日本赤十字社の態度を批判し、現行帰国協定を無修正延長することを主張する朝鮮赤十字社の提案を受け入れることを訴える清水克巳の論説が載っている。この時の清水の肩書が「日朝協会在日朝鮮人問題対策部長」となっていることからみれば、『朝鮮研究』に載せた清水の論文や座談会での発言は単なる個人の見解より、

日朝協会の全国的運営を担当する幹部側の立場を反映しているものだと考えられる。(清水克巳、1967年12月15日)。

座談会には、清水克巳、吉岡吉典、佐藤勝巳、宮田節子(司会)が参加した。吉岡吉典は『三連帯の歴史と理論』の第4講「日朝友好運動の意義と役割」の評価を討論の議題とするこの座談会にその本の共著者として参加したが、共産党の方針に異議なく従う黨員であった彼は、皮肉なことに清水とともに『連帯の歴史と理論』を批判する立場にたった。日朝協会の新潟支部の事務局長として日朝友好運動に関わった経験を持つ佐藤は、清水や吉岡の『連帯の歴史と理論』への批判に対し、現場の活動家としての経験を生かして運動の実践過程における『連帯の歴史と理論』の意義を評価し、寺尾五郎の日朝友好運動論を積極的に擁護する立場に立った。ついに共産党系の黨員たちと寺尾支持派の所員たちとの対立が表面化したのであった。

宮田は座談会が始まる際に「実は、この第四講〔『連帯の歴史と理論』の「日朝友好運動の意義と役割」一引用者〕に対し意見や批判が、寄せられてきたのは、内部からではなく、外部から、しかも、それが近ごろになって多くある」と述べ、この座談会の開催の背景に共産党からの批判があることをほのめかした(清水克巳他4人、1967年2月:5)。

座談会における吉岡と清水の発言は、先述した宮本忠人論文が『連帯の歴史と理論』における日朝友好運動の性格の規定を問題にしたことと同じように、『連帯の歴史と理論』の第4講で「反帝・反植民主義という筋金を抜いた日朝友好運動は、運動にならない」と日朝友好運動の性格を規定したことは誤りであることに重点が置かれていた。吉岡は、佐藤が指摘した通り、日韓会談反対運動において革新勢力の植民地支配の問題に対する認識が弱かったことは事実であると認めた。しかしながら、『連帯の歴史と理論』の抱えている理論的問題は、それをまるで日韓会談反対運動の主要な側面であるかのように描き出し、日朝友好運動の性格にまで問題を発展させることにあると主張した。清水も「友好運動、それ自体が、反帝闘争だと規定するのは、運動を幅のせまいものにしてしまうのではないか」とのべ、日朝友好運動の性格を反帝闘争と規定することに憂慮を示した(同:15-16)。

佐藤は、日朝友好運動に取り組んだ自分の経験に基づいて、日朝友好運動についての協力を求める際に両民族の友好や親善などをいくら言っても、協会の会員が増えたことはないという。日朝友好が大切だからと訴え続けても、「どうせ友好運動をやるなら、国の大きい日ソか日中」という反応が返って来るわけだから、「日朝友好運動を組織するのに、全国の活動家たちは、血のにじむ苦勞をしている」と述べ、日朝友好運動の活動家たちの活動に役立つ思想や理論が必要であることを主張した。このように、吉岡や清水が主に日朝友好運動の性格の規定について論じたのに対し、佐藤は、運動の現状から実践的に議論を展開しているため、「議論がどうして分かれねばならないのか分からない、討論自体が無意味ではないか」という読者の意見(井口和起、大槻健)もあったように(『朝鮮研究』編集部、1968年8月:19)、議論はかみ合わず平行線を辿った(同:21)。

結局、座談会は佐藤と吉岡・清水の間で日朝友好運動の性格と役割についての意見の一致を見ないまま終わってしまった。朝研は、従来日朝協会が中心になって行われた北朝鮮との経済・文化交流だけでは、朝鮮人に対する蔑視や偏見が日本社会に温存されている以上、日朝友好運動の発展が期待できないと考えた寺尾五郎が中心になり、彼の設立趣旨に共感して志をともにした研究者や活動家、作家などが集まって設立された団体である。朝研が、日本人の立場からの朝鮮研究、つまり、植民地支配の歴史や日本の対北朝鮮敵視政策などについて研究しつづけたのは、それが日朝友好運動を妨げる日本人の朝鮮人蔑視や偏見、無関心などを克服するのに役立つものであると認識していたからである。すなわち、日朝友好運動における「反帝国主義」「反

植民地主義」へのこだわりは、寺尾や佐藤個人の思想的特徴ではなく、朝研の基本的な研究活動の方針と直結するものであった。『朝鮮研究』の誌上で、『連帯の歴史と理論』が日朝友好運動の性格を「反帝闘争」と規定するのは誤りであると批判するのは、寺尾個人の運動論についての批判の次元を超えて、朝研の日朝友好運動についての方針に対して根本的な修正を要求することになる。なぜなら、『連帯の歴史と理論』は、「所内外の多くの人々の意見と数十回にわたる討論の結果であり、この書の原型は数々の実践の場で、半年間の試練をくぐりぬけて」作成されたものであるからだ（寺尾五郎他3人、1964:1）。当時朝研の事務局長であった佐藤は、政治的意図が多分に含まれている吉岡や清水の批判に対して意見を一步も譲らなかった。

ではなぜ、吉岡と清水は佐藤の強い反発を予想しながらも、『朝鮮研究』で『連帯の歴史と理論』の日朝友好運動論を批判しようとしたのだろうか。その理由は、座談会での清水の発言から伺える。

反帝闘争を目的とする団体だということを掲げられると素朴な要求をもった人では、近よれないということになる。……アメリカと日本の支配層は日朝両民族の友好を妨げる諸政策をとってきています。それに反対する運動に参加している人の思想、信条にかかわらず、友好運動は反帝運動の一翼を客観的にになっている。その点での役割を軽視してはならないと思います。……協会が協会の仕事として、協会の活動を帝国主義打倒の意識をもつように教育すべきだということになると、協会は、反帝闘争の組織か、政党のようになってしまうことになります（清水克巳他3人、1967年12月:19-20）。

これは、反米統一戦線強化のために日朝協会が勢力拡大をはかる際、反帝国主義という特定の政治的立場を掲げると団結ができないという主張である。民族教育擁護の運動に積極的に関わった日教組の教師の多くは日朝協会の会員であった。例えば、日教組（第16次）・日高教（第13次）主催の埼玉県教研集会の14分科会（1966年11月19日-20日）は、1966年に行われた実践活動の面で日教組が全国的に取り組んだ10・21闘争と共に、日朝教研集会を取り上げている（埼玉県教職員組合、1967）。その日朝教研集会に講師として呼ばれたのが寺尾五郎だった。そして、小沢有作が日本朝鮮研究所の所員として報告書作成委員に関わったことが確認されている。

彼らは朝研の所員を研究集会の講師として招いたり、日朝協会と日教組主催の教研集会の動向を『朝鮮研究』に寄稿したりするほど、朝研と緊密な協力関係を持っていた（由井鈴枝、1966年2月:34-37。愛知県朝鮮人教育問題研究会世話人一同、1966年2月:38-43）。

彼らは日朝協会の役員たちが、民族教育擁護の運動の一環として行われた日朝教育交流には関心を見せず、アメリカのベトナム戦争反対のような政治的課題に積極的に活動することに対して不満を持っていた。一方、日朝協会の幹部と共産党は、日朝協会内でいわゆる「朝研理論」の影響が大きくなることを警戒していた。それゆえ、共産党と日朝協会の幹部たちは『朝鮮研究』に日朝協会の幹部についての批判が掲載されると、日朝協会内の路線対立が大きくなることを事前に防ぐために、先手を打って朝研の日朝友好運動論を強く批判しはじめたのであった。

2. 日本朝鮮研究所の日朝友好運動論をめぐる論争の帰結

『朝鮮研究』誌上での吉岡と清水による『連帯の歴史と理論』の日朝友好運動論への批判があったから2か月後、1968年2月の『前衛』に再び寺尾五郎批判が掲載された。今回の共産党の寺尾五郎批判は、寺尾が除名以後に出版した『日中不戦の思想』を中心に行われた。『日中不戦の思想』は、共産党と対立関係にある日中友好協会（正統）の善隣学生会館事件についての立場を全面的

に支持し、共産党の政治的立場についての激しい批判が書かれたものである。日中友好協会（正統）は寺尾のこの本を全国各地に広く紹介していた。芳沢哲太郎が『前衛』の1968年2月号に発表した「米日反動の朝鮮侵略を免罪する寺尾『理論』」という論考は、日中友好協会（正統）のそのような思想攻勢に対処することを目的として書かれたものであった（芳沢哲太郎、1968年2月）。

また、共産党によって寺尾の日朝友好運動論に対する批判が行われたことを背景に、朝研は、1967年12月の座談会で行われた日朝友好運動の性格と役割についての議論を発展させるという目的を持ち、大学教授、歴史教師、日朝協会支部所属の労働者など各分野の人々からこの座談会についての意見をまとめて『朝鮮研究』の1968年4月号に紹介した（『朝鮮研究』編集部、1968年4月）。寄せられた意見を検討してみると、例えば、新藤東洋男は、「アメリカの帝国主義と闘っていくことにその共通の座標があるであろう。……これを座標にした友好運動でなければ、歴史の歯車をおしすすめていく『友好』運動たりえない」と論じ、吉岡・清水の立場を支持する人もいたが（『朝鮮研究』編集部、1968年4月:18）全般的に佐藤の意見に共感を表した意見（中尾たけし、丸田邦輔、北原衛、本橋渥、川島孝郎）が多かった。佐藤の意見を支持した者のほとんどは、民族教育擁護の運動に取り組んでいた教員や労働者たちであった。

例えば、大阪の歴史教師である北原衛は、日朝友好運動が広がらない原因を「[反帝]」「反植民地主義」と規定した「セクト的見地」に「求めているのには納得しかねます」と吉岡の運動論についての疑問を呈した（『朝鮮研究』編集部、1968年4月:15）。その上で、「朝鮮蔑視は私の外に闘うべき相手として明確に認識される対象としてあるのではなく、主観的には友好を志す私たち（植民地支配国の国民）の一人ひとりの内にもあるものです。単に敵を相手として闘うばかりでなく、自分自身との闘いが要求されるということ、ここに日朝友好運動の独自の性格と役割があるの」だと述べ、朝鮮蔑視が権力によって再生産されている今、「反帝」「反植民地主義」はそれに対する有効な闘いの武器になりえるのだと主張した（『朝鮮研究』編集部、1968年4月:16）。

民族教育擁護の運動に取り組んでいる現場の日朝協会や日教組の活動家たちの間で、共産党の政治路線に従っていた日朝協会の役員たちに対する不満が存在したのは事実である。だが、内部分裂が発生した日中友好協会のように日朝協会を脱退して激しく対立するまでにはいたらなかった。反米統一戦線の強化という点で日本共産党と北朝鮮は政治的利害関係を同じくしていたため、両党は1960年代後半まで親密な関係を維持していた。建前上でも共産党は在日朝鮮人の民族教育を受ける権利を守る運動を支持する態度もとっていたため、日朝協会の役員たちに対する一部の支部員たちの反発は日中友好協会のように極限状況にまでいたる要素がなかったわけである。また、日中友好運動ほど日朝友好運動は規模が大きくなかったこともあり、たとえ不満があるとしても、民族教育擁護の運動に取り組む教師たちが、全国的組織である日朝協会を離れて別の組織を作り上げるほどの組織力を持ちえなかったこともその理由の一つであろう。

1967年12月の座談会において表面化した朝研の共産党系の所員と寺尾支持派の所員の間での対立は、寺尾と共産党系所員の双方が研究所を去ることで一段落した。朝研は『朝鮮研究』の1968年8月号にそれまでの議論を総括する「[日朝友好運動の意義と役割]」についての討論経過」という報告を載せた（『朝鮮研究』編集部、1968年8月:17-24）。朝研はその報告で、1967年12月の座談会と読者の意見を要約した上で、座談会で行われた日朝友好運動の性格と役割についての討論に関する朝研の立場をまとめて発表した。

朝研は、佐藤が運動における活動家の役割を、吉岡と清水が広範囲な大衆の結集を重視していることに対し、このような二項対立で討論を進めていることは不当な単純化であると指摘した。その上で、「究極的には大衆が運動の主體的な担い手でなければならないことは自明のことで、

そのための大衆と活動家をふくめて自己変革を運動がいかにして媒介できるかということに問題の焦点がある」と意識変革の媒介者としての役割に注目することを提起した(『朝鮮研究』編集部、1968年8月:23)。

また、議論のなかで、「セクト主義という用語が相互にずれた意味内容のままやりとりされている」という面もあったことを指摘した。朝研は、活動様相や方針の差はあれ、日朝友好のための諸運動体があることを考えれば、必ずしも「反帝」を目的とする運動とそうでない運動が並存できないわけではないと捉えた。そして、「ある時点で、「反帝」の意識をもつ人々が、そうでない人びとの線まで下っていかなければならないのかという問題は」、日朝友好運動はこうあるべきだと断定することではなく、「具体的状況をふまえて慎重に議論しなければならない」問題であることを確認した(同:24)。

設立当初から民族教育を主要なテーマとして扱った朝研の機関誌『朝鮮研究』は、民族教育の問題の重要な局面ごとに民族教育の特集を組んで各地域で活動する日本人教師たちの教育実践を掲載し、運動の動向を積極的に紹介した¹⁰。日本人教師たちは『朝鮮研究』に載った歴史研究や情勢分析から民族教育擁護運動に必要な多くのことを学びながら(吉岡吉典、1967年4月;大槻健他3人、1967年4月;藤島宇内、1968年5月)『朝鮮研究』を自分たちの闘争経験を知らせる媒体として活用した(桑ヶ谷森男、1964年10月;小笠原師考・松実頼一、1965年2-3月)。朝研は、このような研究方針を貫いたからこそ、日本共産党系所員と寺尾支持派の所員の間の対立が表面化したにもかかわらず、日本人教師たちをはじめ民族教育擁護の活動に取り組む日朝協会の会員たちの支持を基盤としてその後もしばらく研究活動を続けることができたと言えよう。

しかし、朝研は赤字が出ることを予想しながらも、1966年にそれまでの北朝鮮の歴史研究の成果を集大成した社会科学院歴史研究所の『朝鮮文化史』(上・下)を翻訳出版したことで借金を抱えていた。そうした中、北朝鮮による青瓦台襲撃未遂事件(1968年1月21日)、プエブロ号事件の発生(1968年1月23日)など諸要因によって日朝友好運動が停滞していったため、常に困難を抱えていた財政問題がさらに悪化の一途をたどる。しかも、1968年12月には所員の差別発言問題が起きることで¹¹、朝研は存立の危機にさらされ、活動の転機を迎える。そして、朝研は「差別語事件」を契機に、部落解放同盟の運動の実践や思想から多くの影響を受け、日朝友好運動の理論化の追求から在日朝鮮人の権利獲得運動へ活動の重点を移していくことになる。

おわりに

日韓条約批准後、日本政府は在日朝鮮人による民族教育を文部省の管理下に置くために「外国人学校制度」法案の成立を試みた。朝研は、このような日本政府の試みを戦前の同化政策の復活であり、民族教育弾圧策が具体化されたものであるとみなした。その上、朝研は、日韓条約批准を契機に日本軍国主義が復活したと規定し、日本の植民地支配に対する反省こそ、今、日本の革

¹⁰ 『朝鮮研究』の民族教育に関する特集号は次の通りである。「特集 民族教育の問題」(『朝鮮研究』4、1962年4月)。「特集 民族教育」(『朝鮮研究』33、1964年9-10月)。「特集 教育実践の記録」(『朝鮮研究』1965年2-3月)。「特集 民族教育」(『朝鮮研究』47、1966年2月)。「特集 朝鮮と教育」(『朝鮮研究』63、1967年7月)。

¹¹ 部落解放同盟は、朝研が1968年12月に主催したシンポジウム「日本と朝鮮」で朝鮮史研究を「日本史の中の特殊部落的なもの」に例えた所員旗田巍の発言を差別発言と捉え、数回にわたって糾弾を行った。朝研は数か月をかけて行われたこの糾弾に対する対応策を模索する中、日本における差別問題に対する自分たちの認識の在り方を再考するようになっていく。

新勢力が取り組むべき最重要課題であるとした。

朝研でこの「日本軍国主義復活論」を主導したのが寺尾五郎であった。共産党員であり、日朝友好運動にも深く関わってきた寺尾は、日本人民は中国に対する日本の戦争責任を果たすために、中国人民の支持を得ている毛沢東政権と連帯すべきということを理由に文化大革命に対する支持を公言した。その後、中国共産党と対立していた日本共産党から党の方針に従わないことを理由に挙げて厳しく批判されることになった。寺尾は、当時朝研の活動を導いていた存在だったため、朝研は共産党内の党内紛糾に巻き込まれることになる。つまり、日韓条約批准とベトナム戦争の拡大、そして社会主義陣営内の対立の表面化を契機として、朝研と日本共産党の間に、日本の植民地主義の評価をめぐる潜在していた思想的対立が表面化したのである。

これまで論じてきたように、共産党は、寺尾の文革支持を背景にして彼の日朝友好運動論—植民思想の克服なしには日朝友好運動の発展はできない—を厳しく批判した。その理由は、寺尾がアメリカ帝国主義との闘いよりも、かつての日本のアジア侵略の歴史にこだわって現在のアメリカ帝国主義の侵略的側面を軽視しているということだった。しかし、日韓条約批准後、すぐに日本政府が民族教育弾圧を行ったことで、植民地主義批判なしには日朝友好運動はあり得ないという寺尾の主張は一層説得力を持つようになった。結局、寺尾は共産党から除名処分を受け、朝研を離れることになるが、朝研は、民族教育擁護運動に積極的に関わった日朝協会の支部員や日教組の教師たちに支えられていく。

本稿では、共産党の寺尾批判を、政治路線の違いをめぐる生じた党内の分派対立の一つとしてではなく、日本の植民地主義の評価をめぐる問題として捉え直した。それは、冒頭で言及したように、革新勢力の当時の関心が、ベトナム戦争反対に集中し、朝鮮問題にはあまり関心を示さなかったことと密接に関係しているからである。朝研の研究姿勢は「今こそ、過去の誤れる統治政策に由来する偏見を清算し、日本人の立場からの朝鮮研究を組織的に開始することが必要である」（樋口雄一・井上学編、2017:30）と設立総会で採択された設立趣意書に記されているように、「日本人の責任」において日本をどう変えていくのか、日本人の主体的な朝鮮研究を強調したところにその特徴がある。そのような問題意識を持っていたからこそ、朝研は、戦争責任では捉えきれない日本の植民地支配に対する責任を問うことができた。朝研が、日韓条約批准後も日朝友好運動の一環として民族教育擁護運動に積極的に関わったのは、そのためだったのである。

参考文献

- 朝日新聞社編『日本共産党』朝日新聞社、1973。
- 愛知県朝鮮人教育問題研究会世話人一同「日朝協会全国大会の教育関係者経験交流会の記録」『朝鮮研究』47、1966年2月。
- 板垣竜太「日韓会談反対運動と植民地支配責任論」『思想』、2010年1月号。
- 上田耕一郎、不破哲三、成田惇、津田孝、橋本項、神利夫（司会）「新年座談会（下）」『アカハタ』1967年1月5日。
- 小笠原師考・松実頼一「愛朝研の歩み」『朝鮮研究』第37号、1965年2-3月。
- 大槻健、五十嵐頭、佐藤勝巳、小沢有作「座談会 民族教育の背景」『朝鮮研究』60、1967年4月。
- キム・ボミ「中ソ紛争と4大軍事路線の完成」ジョン・イルヨン・ジョン・デジン編『北韓の変化と韓半島の未来』韓半島デスク（김보미「중소분쟁과 4대군사노선의 완성」정일영, 정대진 편『북한의변화와 한반도 미래』한반도데스크, 2017）韓国文。

- 金秉斗「在日朝鮮中高生に対する人権侵犯事件」『文化評論』26、1963年12月。
- 金仁徳「戦後在日朝鮮人の歴史教育—歴史教材を中心に」『韓国日本学会学術大会』2015年2月（김인덕, 「전후재일조선인의 역사교육-역사교재를 중심으로」『한국일본학회 학술대회』2015년 2월）。
- 桑ヶ谷森男「現場教師のつかんできた“民族教育”メモ」『朝鮮研究』第33号、1964年10月。
- 呉永鎬「脱植民化過程としての朝鮮学校の歴史」裴芝遠・趙慶喜編『在日朝鮮人と朝鮮学校』、ソニン、2017（오영호 「탈식민화과정으로서의 조선학교의 역사」 배지원・조경희 편 『재일 조선인과 조선학교』 선인, 2017） 韓国文。
- 佐藤勝巳「動向：第一回日朝教育問題全国研究集会」『朝鮮研究』第60号、1967年4月号。
- 齊藤力〔佐藤勝巳〕「自分のことで一杯？」『朝鮮研究』第65号、1967年9月。
- 埼玉県教職員組合「人権と民族の教育をどう進めるか」日本教職員組合編『日教組第16次・日高教第13次教育研究全国集会報告書』、1967。
- 清水克巳「動向：第12回大会を迎えた日朝協会」『朝鮮研究』第62号、1967年6月。
- 「日朝友好運動の当面の課題と日朝協会」『朝鮮研究』第68号、1967年12月。
- 「新提案と私たちの立場—コロボ会議と関連して」『日本と朝鮮』1967年12月15日。
- 清水克巳、吉岡吉典、佐藤勝巳、宮田節子（司会）「日朝友好運動の意義と役割をめぐって」『朝鮮研究』第68号、1967年12月。
- 在日朝鮮人民族教育問題懇談会編『民族の誇りを育てよう：第一回日朝教育問題全国研究集会の記録』非売品、1967。
- 高崎宗司「寺尾五郎の朝鮮論」（高崎宗司・朴正鎮『帰国運動とは何であったのか』平凡社、2005年。朝鮮大学校『売国敵「韓日条約」は無効である』朝鮮大学校、1965年12月。
- 津村喬『われらの内なる差別—日本文化大革命の戦略問題』三一書房、1970。
- 寺尾五郎「『日韓新関係』と日本軍国主義の復活」『朝鮮研究』第49号、1966年4月。
- 『林彪の作戦』徳間書店、1967年1月。
- 『日中不戦の思想』亜東社、1967年7月。
- 寺尾五郎他9名「座談会「日韓条約」発効一年」『朝鮮研究』第57号、1966年12月。
- 寺尾五郎、安藤彦太郎、宮田節子、吉岡吉典『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論』日本朝鮮研究所、1964。
- 中野敏男「戦後日本の経済政策思想と植民地主義—有沢広巳の軌跡を手がかりに」『社会文化研究所紀要』第77号、2016年2月。
- 日朝協会東京都連教師部会「日朝協会大会」『朝鮮研究』第63号、1967年7月。
- 樋口雄一、井上学編「設立趣意書」『日本朝鮮研究所初期資料：1961-1969』一卷、緑蔭書房、2017。
- 日高六郎他20名「日韓問題と日本の知識人」『現代の眼』1966年2月号。
- 藤島宇内「『外国人学校法』のねらい」『朝鮮研究』73、1968年5月。
- 馬場公彦『戦後日本人の中国像—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010。
- 宮森繁、川端治、山根弘、吉沢達、神田毅「座談会 日本の軍国主義復活と反動イデオロギー」『前衛』第252号、1966年7月。
- 宮本忠人「寺尾五郎氏の「民族関係」論がゆきついたところ（上）、（下）」『アカハタ』1967年2月23-24日。
- 山本太一「アジア外相会議と日本」『朝鮮研究』49、1966年4月。
- 由井鈴枝「日韓条約下の日朝友好運動—教育分野における」『朝鮮研究』47、1966年2月。

- 吉永長生〔梶村秀樹〕「対韓経済進出の具体化状況」『朝鮮研究』第50号、1966年5月.
- 吉岡吉典「『安保体制』確立の一環としての「外国人学校制度」」『朝鮮研究』60、1967年4月.
- 芳沢哲太郎「米日反動の朝鮮侵略を免罪する寺尾「理論」」『前衛』第275号、1968年2月.
- 李種奭『北韓—中国関係1945-2000』中心（이종석『북한-중국관계1945-2000』중심, 2000）.
- 『‘文化大革命’時期北韓—中国関係研究』世宗研究所（이종석『문화대혁명시기 북한—중국관계연구』세종연구소、2015）以上、韓国文.
- 『朝日ジャーナル』1967年「日共自主独立路線の理論的・歴史的背景—宮本顕治書記長にきく」7月30日.
- 『アカハタ』1966年「新しい年の展望と日本人民の責務—日本共産党 宮本顕治書記長に聞く」1月1日.
- 1966年「アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために」2月4日.
- 1966年「日本軍国主義に反対してたたかおう（上）」1月31日（1966年1月10日付の『労働新聞』の論説の翻訳）.
- 1966年「日本軍国主義に反対してたたかおう（下）」2月2日（同上）.
- 1966年「日本共産党代表団と朝鮮労働党代表団の共同声明」3月22日.
- 1967年「寺尾五郎の除名処分について」6月9日.
- 『朝鮮研究』編集部「『日朝中三国人民連帯の歴史と理論』について—寄せられた手紙と書評」『朝鮮研究』第35号、1964年12月.
- 「日朝友好運動の意義と役割—12月号座談会についての意見—」『朝鮮研究』第72号、1968年4月.
- 「日朝友好運動の意義と役割」についての討論経過」『朝鮮研究』第76号、1968年8月.